

# 山梨日日新聞

5月17日  
金曜日

発行所 山梨日日新聞社  
〒400-8515 甲府市北口2-6-10  
電話 (055) 231-3000  
編集 231-3111 FAX 231-3161  
事業 231-3133 出版 231-3105  
広告 231-3131 販売 231-3132  
©山梨日日新聞社2013年

# 大噴火、国が避難指示主導

## 有識者会提言 「今世紀中に発生も」

内閣府の有識者検討会は16日、火砕流や降灰など広域被害をもたらす活火山の大規模噴火対策に関する提言をまとめた。東日本大震災で火山活動が活発化する可能性があるとして、国が都道府県知事や市町村長に避難指示発令を命じられるようにする災害対策基本法の改正や、観測態勢の強化を要請。1707年、南海トラフを震源とするマグニチュード(M)8.6の宝永地震の直後に富士山が噴火した事例などを念頭に、東日本大震災を引き金とする大規模噴火が今世紀中に発生してもおかしくないと分析。地方自治体中心だった住民の避難対応で国の関与を強める必要があると判断した。―関連記事 24面

古屋圭司防災担当相は記者会見で、現地対策本部の設置手順や国と自治体の役割分担などを定める政府の対処方針を本年度中に策定する考えを明らかにした。  
気象庁は、国内の活火山110のうち富士山を含む47を

「今後100年程度で噴火する可能性が高い」として、24時間態勢で監視している。

小規模噴火が続くなど大噴火の懸念が出た場合は、政府が現地連絡対策室を設置し、地元自治体との合同会議を開催。さらに大噴火の可能性が強まった段階で、国が首長に避難指示発令を命じることができるよう仕組みづくりを求めた。

火砕流や降灰が発生すると住民の一斉避難が困難になるため、国があらかじめ状況に応じて警戒レベルを引き上げ、市町村が避難対象地域を順次拡大するよう要請した。観測態勢の強化では、政府

が火山専門の調査研究機関を設置したり、火山の専門家を育成したりする必要性を強調。降灰が道路に数センチ程度積もると車が走れなくなる恐れ

があるとして、避難手段や灰の処理の手順も検討するよう求めた。

溶岩や火山灰などの総噴出量が1億立方メートルを超す大規模

噴火は、915年の十和田(青森、秋田)から1990、95年の雲仙岳(長崎)まで、約1100年間に富士山を含む10火山18例の記録が残っている。